

貸借対照表

令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,519,928,697
棚卸資産		254,849,912
前渡金		404,680
前払費用		1,496,577
未収金		2,974,687,034
賞与引当金見返(注)		755,405,385
流動資産合計		6,506,772,285
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,512,204,658	
減価償却累計額	27,166,212,379	
減損損失累計額	528,583,878	20,817,408,401
構築物	11,042,530,644	
減価償却累計額	7,145,986,392	
減損損失累計額	198,256,686	3,698,287,566
機械及び装置	2,596,121,908	
減価償却累計額	2,102,869,792	
減損損失累計額	36,637,230	456,614,886
船 舶	30,156,141,852	
減価償却累計額	24,791,286,196	5,364,855,656
車両運搬具	254,568,935	
減価償却累計額	194,604,721	59,964,214
工具器具備品	8,498,549,104	
減価償却累計額	7,312,890,645	1,185,658,459
土 地	10,685,712,414	
減損損失累計額	1,127,395,004	9,558,317,410
建設仮勘定	4,972,000	4,972,000
有形固定資産合計		41,146,078,592
2 無形固定資産		
特許権		8,699,867
借地権		575,720
商標権		253,118
ソフトウェア		109,695,446
電話加入権		11,032,812
その他		7,398,056
無形固定資産合計		137,655,019
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		31,360,342
長期前払費用		826,900
預託金		1,055,990
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		7,208,396,124
その他		5,250,000
投資その他の資産合計		7,246,939,356
固定資産合計		48,530,672,967
資産合計		55,037,445,252

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
棚卸資産見返運営費交付金(注)		232,910,575	
預り寄附金(注)		1,205,700	
未払金		3,447,681,321	
前受金		67,740,624	
預り金		139,199,537	
設備関係未払金		481,990,959	
未払消費税等		18,838,800	
賞与引当金		755,405,385	
流動負債合計			5,144,972,901
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,686,477,147		
資産見返物品受贈額(注)	548,962		
資産見返寄附金(注)	30,767,934		
資産見返補助金等(注)	40,794,919		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	4,972,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,767,410	2,769,328,372	
退職給付引当金		7,208,396,124	
資産除去債務		41,237,960	
固定負債合計			10,018,962,456
負債合計			15,163,935,357
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		61,856,126,987	
資本金合計			61,856,126,987
II 資本剰余金			
資本剰余金		42,985,061,766	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 66,822,202,801	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 60,375,963,757	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,877,676,968	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 6,536,294	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 4,562,025,782	
資本剰余金合計			▲ 23,837,141,035
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		7,878,718	
積立金		653,130,001	
当期未処分利益		1,193,515,224	
(うち当期総利益)		(1,193,515,224)	
利益剰余金合計			1,854,523,943
純資産合計			39,873,509,895
負債純資産合計			55,037,445,252

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用 研究業務費 一般管理費 臨時損失	17,287,411,858 2,313,075,851 15,484,346	19,615,972,055
II その他行政コスト 減価償却相当額(注) 減損損失相当額(注) 利息費用相当額(注) 除売却差額相当額(注)	3,095,183,765 330,673,585 296,898 9,409,865	3,435,564,113
III 行政コスト		23,051,536,168

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,206,852,527	
福利厚生費	1,299,435,590	
雑給	1,064,911,500	
退職給付費用	630,214,838	
外部委託費	791,550,341	
研究材料消耗品費	1,354,054,727	
旅費交通費	351,980,696	
備品費	335,116,851	
減価償却費	472,081,857	
保守・修繕費	1,801,292,281	
水道光熱費	1,033,129,099	
用船費	321,024,354	
その他経費	625,767,197	17,287,411,858
一般管理費		
役員報酬	111,722,568	
給与手当	1,179,171,530	
福利厚生費	217,425,575	
雑給	117,159,674	
退職給付費用	157,392,256	
旅費交通費	42,898,780	
消耗品費	46,040,409	
備品費	25,129,147	
減価償却費	182,277,865	
保守・修繕費	41,435,997	
水道光熱費	38,555,975	
賃借料	39,502,500	
その他経費	114,363,575	2,313,075,851
経常費用合計		19,600,487,709
経常収益		
運営費交付金収益(注)		14,091,605,262
事業収益		
成果普及及び提供収入	2,490,247	
授業料等収入	502,971,020	
財産賃貸収入	17,250,824	
その他事業収入	17,484,258	540,196,349
受託収入		
国又は地方公共団体	3,126,891,450	
その他の団体	377,421,593	3,504,313,043
補助金等収益(注)		264,923,486
寄附金収益(注)		29,805,945
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	661,670,110	
資産見返物品受贈額戻入(注)	446,429	
資産見返寄附金戻入(注)	10,491,544	
資産見返補助金等戻入(注)	17,611,458	690,219,541
賞与引当金見返に係る収益(注)		755,405,385
退職給付引当金見返に係る収益(注)		787,607,094
財務収益		
受取利息	2,066	2,066
雑益		
還付消費税等	30,007,927	
その他の雑益	79,278,399	109,286,326
経常収益合計		20,773,364,497
経常利益		1,172,876,788
臨時損失		
固定資産除却損	9,209,411	
減損損失	4,751,707	
固定資産売却損	1,523,221	
国庫納付金	7	15,484,346
臨時利益		
固定資産売却益	843,994	
資産見返運営費交付金戻入(注)	11,780,533	
運営費交付金精算収益化額(注)	2,323,477	
資産見返物品受贈額戻入(注)	27,399	
資産見返寄附金戻入(注)	1,397,203	
資産見返補助金等戻入(注)	7	16,372,613
当期純利益		1,173,765,055
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		19,750,169
当期総利益		1,193,515,224

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)		利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	62,450,067,899	62,450,067,899	42,123,651,809	▲ 57,743,266,987	▲ 1,744,297,423	▲ 7,886,611	▲ 4,332,930,226	▲ 21,704,729,438	27,628,887	376,527,041	276,602,960	-	680,758,888	41,426,097,349
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付金等による減資	▲ 593,940,912	▲ 593,940,912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 593,940,912
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	872,870,747	-	-	-	-	872,870,747	-	-	-	-	-	872,870,747
固定資産の除売却	-	-	-	462,486,995	197,294,040	1,647,215	▲ 229,095,556	432,332,694	-	-	-	-	-	432,332,694
減価償却	-	-	-	▲ 3,095,183,765	-	-	-	▲ 3,095,183,765	-	-	-	-	-	▲ 3,095,183,765
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 330,673,585	-	-	▲ 330,673,585	-	-	-	-	-	▲ 330,673,585
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 296,898	-	▲ 296,898	-	-	-	-	-	▲ 296,898
不要財産に係る国庫納付等	-	-	▲ 11,460,790	-	-	-	-	▲ 11,460,790	-	-	-	-	-	▲ 11,460,790
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	276,602,960	▲ 276,602,960	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,173,765,055	1,173,765,055	1,173,765,055	1,173,765,055
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 19,750,169	-	19,750,169	19,750,169	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	▲ 593,940,912	▲ 593,940,912	861,409,957	▲ 2,632,696,770	▲ 133,379,545	1,350,317	▲ 229,095,556	▲ 2,132,411,597	▲ 19,750,169	276,602,960	916,912,264	1,193,515,224	1,173,765,055	▲ 1,552,587,454
当期末残高	61,856,126,987	61,856,126,987	42,985,061,766	▲ 60,375,963,757	▲ 1,877,676,968	▲ 6,536,294	▲ 4,562,025,782	▲ 23,837,141,035	7,878,718	653,130,001	1,193,515,224	1,193,515,224	1,854,523,943	39,873,509,895

キャッシュ・フロー計算書

自令和2年4月1日 至令和3年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,989,233,581
人件費支出	▲ 11,901,197,007
その他の業務支出	▲ 4,213,703,432
運営費交付金収入	15,008,247,000
授業料等収入	498,774,936
受託収入	3,433,767,446
補助金等収入	286,632,612
その他の収入	87,342,322
預り金の増減	1,261,633,871
小計	1,472,264,167
利息の受取額	2,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,472,266,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,529,047,554
有形固定資産の売却による収入	2,588,381
無形固定資産の取得による支出	▲ 45,257,856
施設費による収入	283,207,614
敷金の差入れによる支出	▲ 44,582,278
その他の支出	▲ 90,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,313,182,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	159,083,622
V 資金期首残高	2,360,845,075
VI 資金期末残高	2,519,928,697

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>1,193,515,224</u>
当期総利益	1,193,515,224	
II 積立金振替額		<u>7,878,718</u>
前中期目標期間繰越積立金	7,878,718	
III 利益処分量		<u><u>1,201,393,942</u></u>
積立金	1,201,393,942	

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和2年6月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1) 減損を認識した固定資産についての注記内容

1) 旧北海道区水産研究所厚岸庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
旧北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	土地	北海道厚岸町	66,300,000
庁舎外90件	建物		232,515,431
正門外40件	構築物		76,327,111
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	機械及び装置		3,826,141

② 減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和元年度第10回理事会において閉庁日を令和2年3月末と決定し、閉鎖したため。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
旧北海道区水産研究所厚岸庁舎 土地	土地	-	16,200,000
庁舎外90件	建物	3,732,484	228,782,856
正門外40件	構築物	95,339	76,231,731
動力設備(特殊管路、海水排水)外11件	機械及び装置	-	3,826,129

④ 回収可能サービス価額について

当該資産のうち土地以外の資産については売却する予定がないことから、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は研究所の機能を完全に停止しているため0円として算出しております。また、土地については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2) 水産資源研究所徳志別さけます事業所

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
焼却炉上家焼却炉設備	建物	北海道枝幸郡枝幸町	114,205
車輛洗浄施設車輛洗浄設備			308,650

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
焼却炉上家焼却炉設備	建物	-	114,204
車輛洗浄施設車輛洗浄設備		-	308,649

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

3) 水産資源研究所小浜庁舎

① 減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
海水調温設備外6件	建物	福井県小浜市	1,155,309
飼料培養施設(ビニールシート張可動上屋)	構築物		4,707,650
海水調温設備外3件	機械及び装置		270,953

② 減損の認識に至った経緯

当事業年度において、経年による老朽化が著しく、今後の使用が見込まれないとの決定がなされたことから減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
海水調温設備外6件	建物	923,884	231,418
飼料培養施設(ビニールシート張可動上屋)	構築物	-	4,707,649
海水調温設備外3件	機械及び装置	-	270,949

④ 回収可能サービス価額について

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額から処分費を控除し使用が想定されていないことから0円として算出しております。

(2)使用しないという決定を行った固定資産についての注記内容

1)水産資源研究所小浜庁舎

①使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産資源研究所小浜庁舎 土地	土地	福井県小浜市	59,400,000
庁舎外95件	建物		43,200,078
樹木外34件	構築物		6,392,084
動力設備外22件	機械及び装置		168,753

②使用しなくなる日

令和3年9月1日

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和2年度第19回理事会において閉庁日を令和3年8月末と決定したため。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(見込額)(円)	減損額(見込額)(円)
水産資源研究所小浜庁舎 土地	59,400,000	21,800,000	37,600,000
庁舎外95件	43,200,078	-	43,200,078
樹木外34件	6,392,084	-	6,392,084
動力設備外22件	168,753	-	168,753

売却の条件、時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,422,840,977円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	23,051,536,168 円
自己収入等	△ 3,137,382,994 円
機会費用	70,048,304 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>19,984,201,478 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計算方法

1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2) 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利率国債の令和3年3月末日利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,519,928,697 円
資金期末残高	<u>2,519,928,697 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	12,922,561 円
②固定資産の除却	179,214,818 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,168,879,793 円
退職給付費用	787,607,094 円
退職給付の支払額	△ 748,090,763 円
期末における退職給付引当金	<u>7,208,396,124 円</u>

② 簡便法で計算した退職給付費用

	787,607,094 円
--	---------------

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,519,928,697	2,519,928,697	-
(2) 未収金	2,974,687,034	2,974,687,034	-
(3) 未払金	(3,447,681,321)	(3,447,681,321)	-
(4) 設備関係未払金	(481,990,959)	(481,990,959)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金、(4)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高60,807,956円と時の経過による資産除去債務の調整額350,726円及び資産除去債務の除去費用▲39,164,744円、並びに令和2年度の本部事務所オフィス退去時の原状回復費用19,244,022円の合計41,237,960円であります。
4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更していません。
5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積ることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積ることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

1. 旧中央水産研究所上田庁舎

①	資産種類	土地	建物	構築物	機械及び装置
②	資産名称	土地	共同実験室外	樹木外	アクアトロン設備外
③	帳簿価額				
	(1)取得価額(円)	253,016,737	225,597,048	117,598,243	10,995,500
	(2)減価償却(円)	-	140,510,868	88,875,639	10,995,495
	(3)帳簿価額(円)	168,410,000	45	85	5
④	不要財産となった理由	研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果、平成30年度末をもって閉鎖したため。			
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項による現物納付			
⑥	譲渡収入の額(円)	-	-	-	-
⑦	控除費用(円)	-	-	-	-
⑧	国庫納付等の額	168,410,000	45	85	5
	納付等年月日	令和2年10月1日			
⑨	減資額(円)	253,016,842	215,931,040	113,997,530	10,995,500
⑩	備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。			

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	1,939,452,887	712,888,713	97,160,025	2,555,181,575	1,021,551,302	121,931,274	19,401,180	4,656,368	1,514,229,093	注1
	構築物	645,480,575	171,132,734	6,247,723	810,365,586	381,201,805	35,786,388	1,446,412	95,339	427,717,369	
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	5,410,143	936,768	-	-	7,373,501	
	船舶	63,218,048	-	-	63,218,048	61,447,909	2,717,139	-	-	1,770,139	
	車両運搬具	246,067,217	26,658,765	18,157,047	254,568,935	194,604,721	16,628,294	-	-	59,964,214	
	工具器具備品	7,780,974,089	393,570,212	380,406,597	7,794,137,704	6,680,296,726	438,596,808	-	-	1,113,840,978	
計	10,687,976,460	1,304,250,424	501,971,392	11,490,255,492	8,344,512,606	616,596,671	20,847,592	4,751,707	3,124,895,294		
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,727,512,288	547,847,139	318,336,344	45,957,023,083	26,144,661,077	1,386,081,890	509,182,698	229,437,127	19,303,179,308	
	構築物	10,075,881,589	271,710,090	115,426,621	10,232,165,058	6,764,784,587	287,344,494	196,810,274	80,939,380	3,270,570,197	
	機械及び装置	2,598,056,264	-	14,718,000	2,583,338,264	2,097,459,649	109,707,868	36,637,230	4,097,078	449,241,385	
	船舶	30,212,923,804	-	120,000,000	30,092,923,804	24,729,838,287	1,309,114,980	-	-	5,363,085,517	
	工具器具備品	637,669,837	72,557,540	5,815,977	704,411,400	632,593,919	2,934,533	-	-	71,817,481	
計	89,252,043,782	892,114,769	574,296,942	89,569,861,609	60,369,337,519	3,095,183,765	742,630,202	314,473,585	28,457,893,888		
非償却 資産	土地	10,938,729,151	-	253,016,737	10,685,712,414	-	-	1,127,395,004	16,200,000	9,558,317,410	
	建設仮勘定	308,052,740	1,731,879,355	2,034,960,095	4,972,000	-	-	-	-	4,972,000	注2
	計	11,246,781,891	1,731,879,355	2,287,976,832	10,690,684,414	-	-	1,127,395,004	16,200,000	9,563,289,410	
有形固定 資産合計	建物	47,666,965,175	1,260,735,852	415,496,369	48,512,204,658	27,166,212,379	1,508,013,164	528,583,878	234,093,495	20,817,408,401	
	構築物	10,721,362,164	442,842,824	121,674,344	11,042,530,644	7,145,986,392	323,130,882	198,256,686	81,034,719	3,698,287,566	
	機械及び装置	2,610,839,908	-	14,718,000	2,596,121,908	2,102,869,792	110,644,636	36,637,230	4,097,078	456,614,886	
	船舶	30,276,141,852	-	120,000,000	30,156,141,852	24,791,286,196	1,311,832,119	-	-	5,364,855,656	
	車両運搬具	246,067,217	26,658,765	18,157,047	254,568,935	194,604,721	16,628,294	-	-	59,964,214	
	工具器具備品	8,418,643,926	466,127,752	386,222,574	8,498,549,104	7,312,890,645	441,531,341	-	-	1,185,658,459	
	土地	10,938,729,151	-	253,016,737	10,685,712,414	-	-	1,127,395,004	16,200,000	9,558,317,410	
	建設仮勘定	308,052,740	1,731,879,355	2,034,960,095	4,972,000	-	-	-	-	4,972,000	
	計	111,186,802,133	3,928,244,548	3,364,245,166	111,750,801,515	68,713,850,125	3,711,780,436	1,890,872,798	335,425,292	41,146,078,592	
無形固定 資産	特許権	24,662,944	2,156,628	2,382,708	24,436,864	15,736,997	2,692,521	-	-	8,699,867	
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	871,782	112,488	-	-	253,118	
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720	
	ソフトウェア	151,072,884	54,040,874	-	205,113,758	95,418,312	34,903,322	-	-	109,695,446	
	電話加入権	18,684,574	-	-	18,684,574	-	-	7,651,762	-	11,032,812	
	その他	9,613,769	2,509,283	4,492,436	7,630,616	232,560	54,720	-	-	7,398,056	
計	205,734,791	58,706,785	6,875,144	257,566,432	112,259,651	37,763,051	7,651,762	-	137,655,019		
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,010,616	45,449,772	36,100,046	31,360,342	-	-	-	-	31,360,342	
	長期前払費用	14,962,439	727,090	14,862,629	826,900	-	-	-	-	826,900	
	預託金	1,074,070	78,090	96,170	1,055,990	-	-	-	-	1,055,990	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	退職給付引当金見返	7,168,879,793	787,607,094	748,090,763	7,208,396,124	-	-	-	-	7,208,396,124	注3
	その他	1,050,000	4,200,000	-	5,250,000	-	-	-	-	5,250,000	
計	7,208,026,918	838,062,046	799,149,608	7,246,939,356	-	-	-	-	7,246,939,356		

注1 建物の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資源研究棟新築その他工事	421,415,919
本部事務所移転に係る工事	71,384,665
十勝さけます事業所排水処理施設新設工事	61,409,924
横浜庁舎管理棟他外壁改修工事	57,211,360

注2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資源研究棟新築その他工事	365,993,709
本部事務所移転に係る工事	71,657,190
十勝さけます事業所排水処理施設新設工事	66,759,000
八重山庁舎海水取水ろ過設備新設その他工事	79,130,000

注3 退職給付引当金見返の当期増加額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	212,347,661	232,910,575	-	212,347,661	-	232,910,575	
仕掛品	4,546,992	21,939,337	-	4,546,992	-	21,939,337	
計	216,894,653	254,849,912	-	216,894,653	-	254,849,912	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	762,418,921	755,405,385	762,418,921	-	755,405,385	
災害損失引当金	47,132,500	-	47,132,500	-	-	
計	809,551,421	755,405,385	809,551,421	-	755,405,385	

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,168,879,793	787,607,094	748,090,763	7,208,396,124	
退職一時金に係る債務	7,168,879,793	787,607,094	748,090,763	7,208,396,124	
退職給付引当金	7,168,879,793	787,607,094	748,090,763	7,208,396,124	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,525,998	176,730	-	18,702,728	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	7,922,028	126,287	4,804,814	3,243,501	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	34,359,930	-	34,359,930	-	会計基準第91特定無
不動産貸借の原状回復義務	-	19,291,731	-	19,291,731	会計基準第91特定有
計	60,807,956	19,594,748	39,164,744	41,237,960	

(6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	41,395,500,002	872,870,747	-	42,268,370,749	注1
運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	260,957,188	-	10,203,408	250,753,780	注2
減資差益	407,180,078	-	1,257,382	405,922,696	注3
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	42,123,651,809	872,870,747	11,460,790	42,985,061,766	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 その他の当期減少額は、移転補償金を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 減資差益の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	14,108,708	-	14,108,708	-	-	14,108,708	-	-
平成29年度	20,050	-	20,050	-	-	20,050	-	-
平成30年度	511,011,954	-	511,011,954	-	-	511,011,954	-	-
令和元年度	1,382,873,562	-	856,878,807	525,994,755	-	1,382,873,562	-	-
令和2年度	-	15,008,247,000	12,711,909,220	785,828,096	-	13,497,737,316	1,510,509,684	-
合計	1,908,014,274	15,008,247,000	14,093,928,739	1,311,822,851	-	15,405,751,590	1,510,509,684	-

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,108,708	14,108,708	保険料: 14,108,708
合計	14,108,708	14,108,708	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(2)平成29年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	10,767	10,767	保険料:10,767
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	40,236	40,236	保険料:40,236
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	5,667	5,667	保険料:5,667
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	11,930	11,930	保険料:11,930
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	▲48,550	▲48,550	保険料:▲48,550
合計	20,050	20,050	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(3)平成30年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	158,362,446	158,362,446	人件費:158,315,522、保険料:42,769、その他:4,155
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	306,592,486	306,592,486	人件費:306,417,139、保険料:159,821、その他:15,526
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	45,987,268	45,987,268	人件費:45,962,571、保険料:22,510、その他:2,187
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	12,918	12,918	保険料:12,918
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	16,074	16,074	保険料:16,074
会計基準第81第4項による振替額	40,762	-	
合計	511,011,954	510,971,192	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(4) 令和元年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	264,387,062	92,564,578	保守修繕費:82,192,365、水道光熱費:3,801,332、その他:6,570,881
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	424,984,027	345,899,209	保守修繕費:307,139,893、水道光熱費:14,204,972、その他:24,554,344
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	152,775,100	102,891,635	研究材料消耗品費:30,800、保守修繕費:56,999,219、水道光熱費:2,000,702、その他:43,860,914
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	11,462	11,462	保険料:11,462
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,547,895	14,547,895	その他委託費:14,200,601、その他:347,294
会計基準第81第4項による振替額	173,261	-	
合計	856,878,807	555,914,779	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	153,196,763	建物:112,129,940、構築物:40,979,647、工具器具備品:87,176	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	301,451,695	建物:220,642,785、構築物:80,637,370、工具器具備品:171,540	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	48,949,879	建物:28,936,759、構築物:10,575,393、工具器具備品:9,437,727	-	
法人共通	22,396,418	建物:4,169,399 ソフトウェア:18,227,019、	-	
合計	525,994,755		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	-	

(5) 令和2年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	2,340,487,886	2,154,328,773	人件費:1,454,109,387、研究材料消耗品費:53,497,258、保守修繕費:178,403,742、水道光熱費:29,706,209、その他:438,612,177
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	5,391,554,128	5,079,450,233	人件費:2,814,405,265、研究材料消耗品費:270,946,078、保守修繕費:692,237,361、水道光熱費:112,696,895、その他:1,189,164,634
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	999,479,533	891,402,978	人件費:422,160,789、研究材料消耗品費:54,612,893、保守修繕費:107,592,476、水道光熱費:49,069,152、その他:257,967,668
研究開発成果の最大化等(業務経費)	608,327,551	538,053,235	人件費:322,218,438、研究材料消耗品費:5,054,975、保守修繕費:6,977,271、水道光熱費:2,411,167、その他:201,391,384
人材育成業務	1,416,414,936	1,329,873,455	人件費:528,610,831、研究材料消耗品費:80,956,282、保守修繕費:202,389,466、水道光熱費:87,381,083、その他:430,535,793
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	584,099	584,099	保険料:584,099
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	20,166	20,166	その他委託費:20,166
期間進行基準による振替額			
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	80,826,416	78,670,550	人件費:34,580,007、保守修繕費:4,856,988、水道光熱費:907,328、その他:38,326,227
一般管理費(法人共通)	1,872,105,051	1,707,352,481	人件費:1,130,747,089、保守修繕費:36,428,165、水道光熱費:36,990,198、その他:503,187,029
会計基準第81第4項による振替額	2,109,454	-	
合計	12,711,909,220	11,779,735,970	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	176,254,993	工具器具備品:49,867,284、 貯蔵品:59,807,696、 その他:66,580,013	-	
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	366,910,235	工具器具備品:108,513,579、 貯蔵品:117,686,111、 その他:140,710,545	-	
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	72,768,389	工具器具備品:34,874,037、 貯蔵品:15,434,244、 その他:22,460,108	-	
研究開発成果の最大化等(業務経費)	44,637	特許権:2,156,628、 工業所有権:▲2,111,991	-	
人材育成業務	86,271,599	貯蔵品:39,541,949、 その他:46,729,650	-	
法人共通	83,578,243	ソフトウェア:35,813,855、 その他:47,764,388	-	
合計	785,828,096		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産資源の持続的な利用のための研究開発	320,327,716	賞与引当金見返:155,302,427、 退職給付引当金見返:165,025,289
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	619,989,126	賞与引当金見返:300,585,342、 退職給付引当金見返:319,403,784
重点研究課題3:海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	92,998,369	賞与引当金見返:45,087,801、 退職給付引当金見返:47,910,568
研究開発成果の最大化等(業務経費)	49,733,702	賞与引当金見返:34,684,861、 退職給付引当金見返:15,048,841
人材育成業務	200,541,333	賞与引当金見返:110,534,640、 退職給付引当金見返:90,006,693
研究開発成果の最大化等(一般管理費)	28,952,826	賞与引当金見返:3,757,258、 退職給付引当金見返:25,195,568
法人共通	197,966,612	賞与引当金見返:112,466,592、 退職給付引当金見返:85,500,020
合計	1,510,509,684	

④ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	691,430,747	-	691,430,747	-	
計	691,430,747	-	691,430,747	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	294,973,486	-	-	30,050,000	-	-	-	264,923,486	
計	294,973,486	-	-	30,050,000	-	-	-	264,923,486	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	123,301 (-)	9 (-)	5,790 (-)	2 (-)
職員	8,381,458 (1,182,071)	1,153 (577)	742,300 (-)	56 (-)
合 計	8,504,760 (1,182,071)	1,162 (577)	748,090 (-)	58 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 896千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,516,861千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,859千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,719千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 15,405千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額215千円が含まれておりません。

9. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,903千円が含まれておりません。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要	
新学術領域研究	(5,105,888) 1,477,500	(3)	日本学術振興会科学研究費	
基盤研究A	(7,900,000) 2,370,000	(7)		
基盤研究B	(53,499,170) 15,357,900	(30)		
基盤研究C	(40,313,726) 11,803,537	(50)		
基盤研究S	(7,355,000) 2,206,500	(2)		
国際共同研究加速基金	(6,620,259) 1,843,489	(7)		
若手研究B	(13,900,000) 4,170,000	(14)		
挑戦的萌芽研究	(4,789,758) 1,410,000	(6)		
挑戦的開拓研究	(2,500,000) 750,000	(1)		
特別研究員奨励費	(1,000,000) 300,000	(1)		
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	(2)		
厚生労働省科学研究費	(12,832,000) 654,000	(1)		厚生労働省科学研究費
合 計	(158,015,801) 43,002,926	(124)		

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	659,333,367	5,327,930,710	7,646,787,859	1,444,253,509	2,324,071,554	17,402,376,999	2,213,595,056	19,615,972,055
その他行政コスト								
減価償却相当額	92,855,513	649,988,591	1,299,977,181	185,711,026	433,325,727	2,661,858,038	433,325,727	3,095,183,765
減損損失相当額	9,920,208	69,441,453	138,882,905	19,840,415	46,294,302	284,379,283	46,294,302	330,673,585
利息費用相当額	8,907	62,349	124,696	17,814	41,566	255,332	41,566	296,898
除売却差額相当額	282,296	1,976,072	3,952,143	564,592	1,317,381	8,092,484	1,317,381	9,409,865
その他行政コスト合計	103,066,924	721,468,465	1,442,936,925	206,133,847	480,978,976	2,954,585,137	480,978,976	3,435,564,113
行政コスト	762,400,291	6,049,399,175	9,089,724,784	1,650,387,356	2,805,050,530	20,356,962,136	2,694,574,032	23,051,536,168
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト								
	598,090,385	4,186,632,693	8,373,265,387	1,196,180,769	2,791,088,462	17,145,257,696	2,838,943,782	19,984,201,478
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	552,372,854	5,325,867,662	7,642,744,283	1,443,675,856	2,322,751,203	17,287,411,858	-	17,287,411,858
一般管理費	106,712,947	-	-	-	-	106,712,947	2,206,362,904	2,313,075,851
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	659,085,801	5,325,867,662	7,642,744,283	1,443,675,856	2,322,751,203	17,394,124,805	2,206,362,904	19,600,487,709
事業収益								
運営費交付金収益	689,153,967	2,763,248,161	6,123,170,877	1,198,247,568	1,417,035,345	12,190,855,918	1,900,749,344	14,091,605,262
成果普及及び提供収入	2,442,100	9,148	34,184	4,815	-	2,490,247	-	2,490,247
授業料等収入	-	-	-	-	502,971,020	502,971,020	-	502,971,020
財産賃貸収入	-	1,261,788	4,715,106	664,100	10,609,830	17,250,824	-	17,250,824
その他事業収入	140,000	3,041,921	11,367,177	1,601,010	1,334,150	17,484,258	-	17,484,258
受託収入								
国又は地方公共団体	-	2,207,610,794	739,690,253	130,916,778	48,673,625	3,126,891,450	-	3,126,891,450
その他の団体	-	70,065,037	142,852,740	142,054,870	22,448,946	377,421,593	-	377,421,593
補助金等収益	-	216,168,107	32,056,299	-	16,699,080	264,923,486	-	264,923,486
寄附金収益	647,728	5,397,733	17,677,712	1,511,365	4,571,407	29,805,945	-	29,805,945
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	14,390,851	119,923,754	235,050,558	33,578,651	76,751,203	479,695,017	181,975,093	661,670,110
資産見返物品受贈戻入	12,440	103,669	203,193	29,027	66,348	414,677	31,752	446,429
資産見返寄附金戻入	313,128	2,609,401	5,114,426	730,632	1,670,017	10,437,604	53,940	10,491,544
資産見返補助金等戻入	528,344	4,402,865	8,629,614	1,232,802	2,817,833	17,611,458	-	17,611,458
賞与引当金見返に係る収益	40,815,901	150,538,640	291,365,110	43,704,767	106,295,709	632,720,127	122,685,258	755,405,385
退職給付引当金見返に係る収益	▲ 15,253,686	162,402,311	314,327,051	47,149,058	144,168,657	652,793,391	134,813,703	787,607,094
財務収益								
受取利息	-	382	1,427	201	-	2,010	56	2,066
雑益								
還付消費税等	-	-	-	-	-	-	30,007,927	30,007,927
その他の雑益	-	11,818,748	44,164,797	6,220,394	17,074,460	79,278,399	-	79,278,399
計	733,190,773	5,718,602,459	7,970,420,524	1,607,646,038	2,373,187,630	18,403,047,424	2,370,317,073	20,773,364,497
事業損益	74,104,972	392,734,797	327,676,241	163,970,182	50,436,427	1,008,922,619	163,954,169	1,172,876,788
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	184,027	1,533,561	3,005,781	429,397	981,479	6,134,245	3,075,166	9,209,411
減損損失	17,842	148,682	291,417	41,631	95,157	594,729	4,156,978	4,751,707
固定資産売却損	45,697	380,805	746,378	106,625	243,715	1,523,220	1	1,523,221
国庫納付金	-	-	-	-	-	-	7	7
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	247,566	2,063,048	4,043,576	577,653	1,320,351	8,252,194	7,232,152	15,484,346
臨時利益								
固定資産売却益	25,320	210,999	413,556	59,080	135,039	843,994	-	843,994
資産見返運営費交付金戻入	136,452	1,137,097	2,228,710	318,387	727,742	4,548,388	7,232,145	11,780,533
資産見返物品受贈戻入	822	6,850	13,425	1,918	4,384	27,399	-	27,399
資産見返寄附金戻入	41,916	349,301	684,630	97,804	223,552	1,397,203	-	1,397,203
資産見返補助金等戻入	-	2	4	-	1	7	-	7
運営費交付金精算収益化額	-	215,486	872,773	113,413	899,971	2,101,643	221,834	2,323,477
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	204,510	1,919,735	4,213,098	590,602	1,990,689	8,918,634	7,453,979	16,372,613
当期純損益	74,061,916	392,591,484	327,845,763	163,983,131	51,106,765	1,009,589,059	164,175,996	1,173,765,055
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	5,846,829	11,505,052	1,508,859	889,429	19,750,169	-	19,750,169
当期総損益	74,061,916	398,438,313	339,350,815	165,491,990	51,996,194	1,029,339,228	164,175,996	1,193,515,224

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モ ニタリングと次世 代水産業のため の基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
V総資産								
現金及び預金	75,597,860	529,185,027	1,058,370,052	151,195,722	352,790,018	2,167,138,679	352,790,018	2,519,928,697
棚卸資産	-	81,277,193	118,155,951	15,434,244	39,541,949	254,409,337	440,575	254,849,912
前渡金	-	-	-	404,680	-	404,680	-	404,680
前払費用	-	78,810	294,503	41,479	859,951	1,274,743	221,834	1,496,577
未収金	84,355,552	590,488,865	1,180,977,728	168,711,104	393,659,243	2,418,192,492	556,494,542	2,974,687,034
賞与引当金見返	40,815,901	150,538,640	291,365,110	43,704,767	106,295,709	632,720,127	122,685,258	755,405,385
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	73,221,384	770,237,446	1,511,420,462	217,435,509	412,918,849	2,985,233,650	17,832,174,751	20,817,408,401
構築物	1,794,714	14,955,954	29,313,670	4,187,667	9,571,811	59,823,816	3,638,463,750	3,698,287,566
機械及び装置	10,902,940	90,857,834	178,081,355	25,440,194	58,149,014	363,431,337	93,183,549	456,614,886
船舶	160,945,670	1,341,213,914	2,628,779,271	375,539,896	858,376,905	5,364,855,656	-	5,364,855,656
車両運搬具	1,024,483	13,537,925	36,256,956	3,680,930	5,463,911	59,964,205	9	59,964,214
工具器具備品	21,733,897	313,103,970	508,648,883	104,584,182	147,995,066	1,096,065,798	89,592,661	1,185,658,459
土地	-	-	-	-	-	-	9,558,317,410	9,558,317,410
建設仮勘定	-	1,541,320	3,032,920	397,760	-	4,972,000	-	4,972,000
特許権	8,699,867	-	-	-	-	8,699,867	-	8,699,867
商標権	253,118	-	-	-	-	253,118	-	253,118
借地権	17,272	143,930	282,103	40,300	92,115	575,720	-	575,720
ソフトウェア	42,887,340	-	-	-	-	42,887,340	66,808,106	109,695,446
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,032,812	11,032,812
その他無形固定資産	6,576,565	147,060	288,238	292,075	94,118	7,398,056	-	7,398,056
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	31,360,342	31,360,342
長期前払費用	-	136,676	578,270	71,934	40,020	826,900	-	826,900
預託金	29,570	260,025	536,183	72,509	157,703	1,055,990	-	1,055,990
出資金	1,500	12,500	24,500	3,500	8,000	50,000	-	50,000
退職給付引当金見返	292,372,213	1,507,401,188	2,917,550,686	437,632,603	1,014,508,353	6,169,465,043	1,038,931,081	7,208,396,124
その他投資資産	-	-	-	-	5,250,000	5,250,000	-	5,250,000
計	821,229,846	5,405,118,277	10,463,956,641	1,548,871,055	3,405,772,735	21,644,948,554	33,392,496,698	55,037,445,252

(1) 事業区分の方法
 中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容
 研究開発成果の最大化等 研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、以下の業務を行う
 ①国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
 ②イノベーションの推進
 ③地域水産業研究のハブ機能の強化
 ④国際問題への積極的な対応
 ⑤戦略的な知的財産マネジメントの推進
 ⑥研究成果等の社会還元強化
 ⑦研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
 ⑧PDCAサイクルの徹底

水産資源の持続的な利用のための研究開発 漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発

水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産物の収集保存管理、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

人材育成業務 水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。